

事業の概要

■ 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社5社（2021年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

〔リース業務〕

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

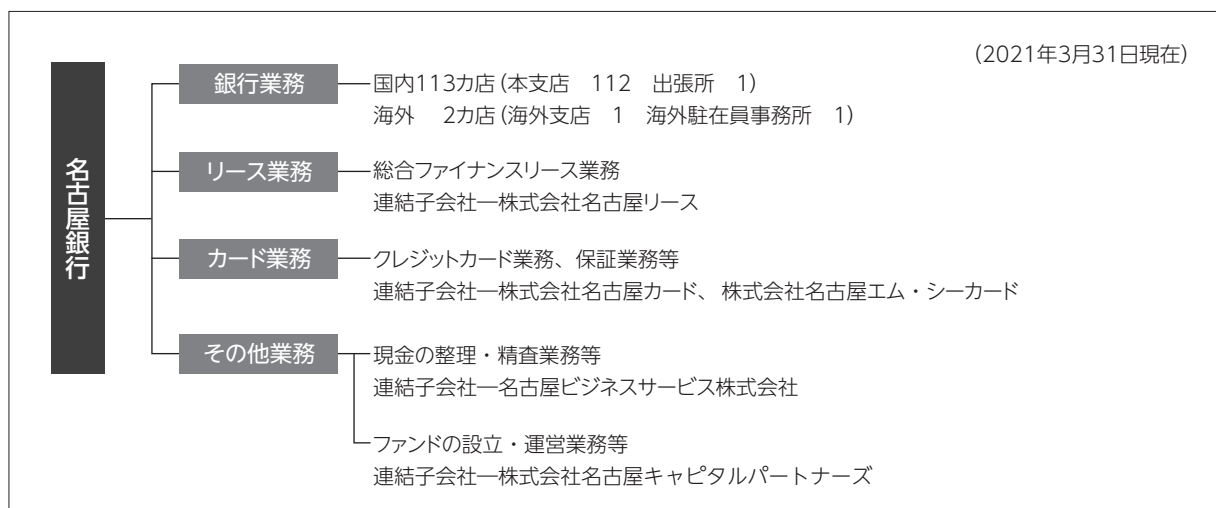
〔カード業務〕

国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務、保証業務等を行っております。

〔その他業務〕

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等を行っております。

国内子会社の株式会社名古屋キャピタルパートナーズにおいては、ファンドの設立・運営業務等を行っております。



■ 連結子会社の状況

名 称	住 所	事 業 内 容	設立年月日	(2021年3月31日現在)		
				資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	当行以外の 子会社等 議決権比率 (%)
(株)名古屋リース	名古屋市中区上前津2-4-5	総合ファイナンスリース業務など	1974年7月2日	60	100.0	—
名古屋ビジネスサービス(株)	名古屋市中区錦3-19-17	現金の整理・精査業務など	1984年6月12日	10	100.0	—
(株)名古屋カード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など	1982年7月1日	50	53.4	36.1
(株)名古屋エム・シーカード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業務、保証業務など	1989年6月28日	30	100.0	—
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	名古屋市中区錦3-19-17	ファンドの設立・運営業務など	2020年4月1日	50	100.0	—

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 4. 議決権割合は会社法第308条に基づく割合です。

主要な業務の内容

(2021年3月31日現在)

主要な業務の内容

1 預金業務	(1) 預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
2 貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	(2) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
3 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
4 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5 内国為替業務		振込及び代金取立等を取扱っております。
6 外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7 社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8 付帯業務	(1) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤住宅金融支援機構の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
	(2) 保護預り及び貸金庫業務	
	(3) 有価証券の貸付	
	(4) 債務の保証(支払承諾)	
	(5) 金の売買	
(6) 公共債の引受		
(7) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売		
(8) コマーシャル・ペーパー等の取扱い		
(9) 保険商品の窓口販売		
(10) 金融商品仲介業務		

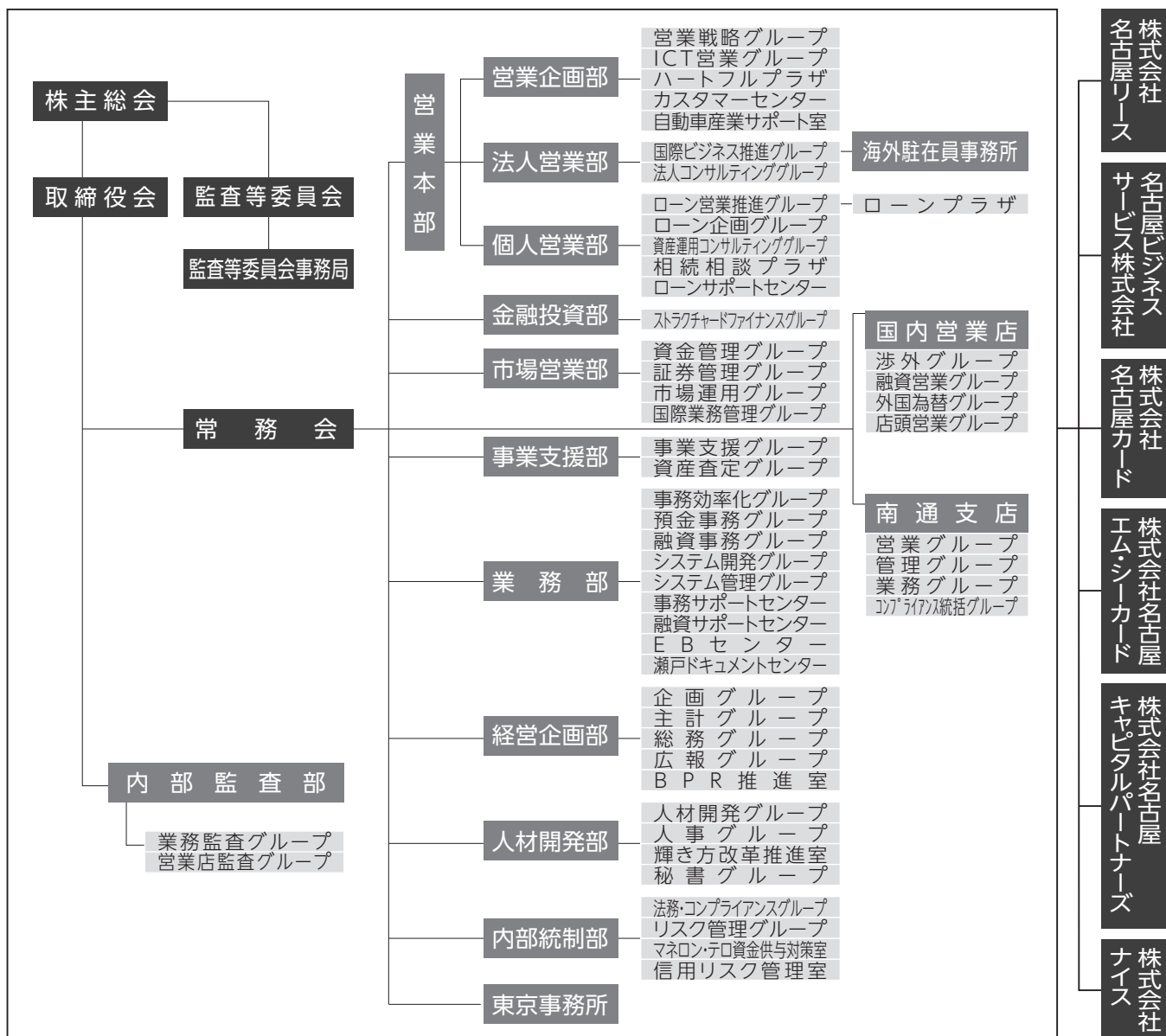
役員・組織

役員 (2021年6月25日現在)

取締役会長	かとうかずまる 加藤千麿	取締役	すずきけんじ (市場営業部長) 鈴木健司	取締役監査等委員	すぎたなおと 杉田尚人	執行役員	おおのなおや (事業支援部長) 大野直也
取締役頭取	ふじわらいちろう 藤原一郎	取締役	いながきせいじ (人材開発部長兼輝き方改革推進室長) 稲垣誠司	取締役監査等委員	はせがわのぶよし (社外取締役) 長谷川信義	執行役員	まつお やすし (大阪支店長) 松尾 靖
常務取締役	よこたしんいち (営業本部長) 横田真一	取締役	やまもとかつとし (本店営業部長) 山本克俊	取締役監査等委員	こんどうたかお (社外取締役) 近藤堯夫	執行役員	しみずさだはる (上前津エリア長兼上前津支店長) 清水貞晴
常務取締役	はっとり さとる 服部 悟	取締役	よしはし みつる (業務部長) 吉橋 満	取締役監査等委員	さかぐちまさとし (社外取締役) 阪口正敏	執行役員	かなもりやすのり (港エリア長兼港支店長) 金森保憲
常務取締役	みなみでまさお 南出政雄	取締役	まつばらたけひさ (社外取締役) 松原武久			執行役員	こんどう かず (金融投資部長) 近藤 和
		取締役	むねかた ひ さ こ (社外取締役) 宗方比佐子			執行役員	たち まさひこ (営業企画部長兼自動車産業サポート室長) 館 征彦
						執行役員	みずのひでき (経営企画部長) 水野秀樹
						執行役員	よしとみふみひで (法人営業部長) 吉富文秀

役員・組織

組織 (2021年6月25日現在)



店舗一覧 (2021年7月1日現在)

店舗一覧 (2021年7月1日現在)

●名古屋市内 (56カ店)

区域	店名	住所
中区	本店営業部	中区錦三丁目19番17号 店頭営業グループ〈預金〉 (為替)
		融資営業グループ
		外国為替グループ
		渉外グループ
	上前津	中区上前津二丁目4番5号
東区	エイティエム	中区錦三丁目19番17号 業務部内
	インターネット	中区錦三丁目19番17号 業務部内
千種区	平田町	東区徳川一丁目17番35号
	葵	東区葵一丁目19番30号 マザックアートプラザ3階
千種区	今池	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル
	今池ローンセンター	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル3階
名東区	☆茶屋坂	千種区茶屋坂通一丁目4番地
	覚王山	千種区覚王山通九丁目5番地
	藤が丘	名東区藤が丘150番地
	一社	名東区高社一丁目211番地
北区	梅森	名東区梅森坂西二丁目519番地
	猪子石	名東区香坂107番地
	高針	名東区牧の原二丁目101番地
守山区	黒川	北区黒川本通二丁目10番地の2
	大曾根	北区大曾根二丁目9番11号
西区	味鏡	北区味鏡五丁目2109番地
	守山	守山区永森町364番地
守山区	喜多山	守山区喜多山一丁目1番22号
	浄心	西区浄心二丁目2番6号
西区	浄心支店庄内(出)	西区浄心二丁目2番6号 浄心支店内
	枇杷島通	西区栄生三丁目1番1号
中村区	小田井	西区南川町70番地
	柳橋	中村区名駅五丁目38番12号
中村区	名古屋駅前	中村区名駅三丁目21番4号
	中村	中村区太閤通五丁目11番地
昭和区	岩塚	中村区豊国通六丁目3番地
	川原通	昭和区川原通七丁目7番地
瑞穂区	桜山	昭和区桜山町四丁目88番地
	東郊通	昭和区白金二丁目5番13号
天白区	堀田	瑞穂区堀田通八丁目28番地
	新瑞橋	瑞穂区洲山町二丁目23番地
南區	平針	天白区平針三丁目1605番地
	塩釜口	天白区塩釜口二丁目1301番地
港区	島田	天白区島田一丁目1120番地
	野並	天白区野並三丁目479番地
熱田区	大江	南区港東通一丁目14番地の1
	鳴尾	南区上浜町283番地
熱田区	内田橋	南区内田橋一丁目7番13号
	木場	港区木場町8番地の51
熱田区	港	港区浜一丁目1番1号 ベレーサ築地口ステーションタワー2階
	稲永	港区十一屋二丁目420番地
熱田区	南陽町	港区小賀須三丁目1613番地
	当知	港区入場二丁目2305番地の2
中川区	六番町	熱田区四番一丁目11番18号
	本場	熱田区川並町2番22号
中川区	八熊	中川区南八熊町6番17号
	五月通	中川区長良町二丁目34番地
緑区	東中島	中川区昭和橋通五丁目30番地
	荒子	中川区中郷一丁目226番地
緑区	千音寺	中川区富田町大字千音寺字諸桑3262番地
	鳴海	緑区潮見が丘二丁目247番地
緑区	鳴海東	緑区黒沢台四丁目1515番地
	鴻仏目	緑区砂田二丁目120番地
緑区	大高	緑区南大高二丁目112番地

●愛知県 (名古屋市外) (51カ店)

☆日本銀行一般代理店

区域	店名	住所
豊田市	豊田営業部	豊田市喜多町四丁目20番地
	豊田南	豊田市山之手六丁目63番地
	豊田浄水	豊田市浄水町伊保原280番地1
	豊田東	豊田市渋谷町二丁目1番地8
みよし市	三好	みよし市三好町木之本59番地の1
知立市	知立	知立市新富二丁目34番地
刈谷市	刈谷	刈谷市新栄町三丁目16番地
	一ツ木	刈谷市一ツ木町二丁目6番地2
安城市	安城	安城市花ノ木町5番16号
碧南市	碧南	碧南市栄町一丁目8番地
西尾市	西尾	西尾市花ノ木町三丁目19番地
岡崎市	岡崎	岡崎市本町通三丁目36番地
	岡崎南	岡崎市針崎町字蓮合10番地
岡崎市	大樹寺	岡崎市幡田町字田起32番地の20
蒲郡市	蒲郡	蒲郡市宝町9番6号
豊川市	豊川	豊川市諏訪二丁目186番地
豊橋市	豊橋	豊橋市駅前大通三丁目55番地
	瓦町	豊橋市駅前大通三丁目55番地 豊橋支店内
豊橋市	豊橋ミラまち	豊橋市曙町字松並101番地158
一宮市	一宮	一宮市本町四丁目1番2号
	一宮西	一宮市刈安賀二丁目1番1号
稲沢市	稲沢	稲沢市井之口大坪町80番地の3
岩倉市	岩倉	岩倉市新柳町二丁目92番地
小牧市	小牧	小牧市堀の内二丁目41番地
	小牧駅前	小牧市中央二丁目40番地
犬山市	犬山	犬山市天神町一丁目8番地
	羽黒	犬山市大字羽黒新田字下蟬屋35番地の1
扶桑町	扶桑	丹羽郡扶桑町大字柏森字中切444番地
江南市	江南	江南市赤童子町藤宮2番地
津島市	津島	津島市今市場町四丁目31番地の3
津島市	守	津島市神守町字中田面66番地の1
あま市	甚目寺	あま市中萱津足川41番地1
愛西市	愛西	愛西市北一色町北田面274番地
蟹江町	蟹江	海部郡蟹江町本町五丁目100番地
大治町	大治	海部郡大治町大字三本木字柳原16番地
北名古屋市	師勝	北名古屋市鹿田永塚2番地
豊山町	北市場	西春日井郡豊山町大字豊場字八反107番地
春日井市	春日井	春日井市瑞穂通六丁目7番地の1
	高蔵寺	春日井市気噴町北二丁目192番地
春日井市	味美	春日井市美濃町一丁目8番地
尾張旭市	尾張旭	尾張旭市北原山町陀摩屋敷27番地
瀬戸市	瀬戸	瀬戸市陶原町一丁目1番地
日進市	日進	日進市蟹甲町中島289番地
長久手市	長久手	長久手市久保山1505番地
東郷町	東郷	愛知郡東郷町白鳥四丁目2番地の2
豊明市	豊明	豊明市二村台二丁目17番地の9
大府市	大府	大府市東新町三丁目1番地の3
東海市	東海	東海市荒尾町水深38番地の3
知多市	知多	知多市つつじが丘二丁目13番地の10
半田市	半田	半田市御幸町6番地
武豊町	武豊	知多郡武豊町字砂川二丁目10番地
●岐阜県 (2カ店)		
岐阜市	岐阜	岐阜市長住町六丁目14番地
多治見市	多治見	多治見市本町三丁目150番地の1
●静岡県 (2カ店)		
浜松市	浜松	浜松市中区鍛冶町319番地の28 遠鉄鍛冶町ビル4階
静岡市	静岡	静岡市葵区御幸町4番地の1 アーバンネット静岡ビル2階
●大阪府 (1カ店)		
大阪市	大阪	大阪市北区西天満五丁目16番5号
●東京都 (1カ店)		
中央区	東	東京都中央区日本橋二丁目13番10号 日本橋サンライズビルディング7階
海外支店		
●中国 (1カ店)		
南通市	南通	中華人民共和国江蘇省南通市經濟技術開發区通盛大道188号 創業外包服務中心C棟2階

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所 中華人民共和国上海市長寧区延安西路2201号 上海国際貿易中心1809号室

- ※住宅金融支援機構業務取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く)
- ※投資信託取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・東京支店を除く)
- ※生命保険取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く)
- ※損害保険取扱店……………出張所を含む国内店舗 (今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く)

資本・株式・従業員の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
増加の内訳						
増資	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090

所有者別株式状況

(2021年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	39	29	1,153	114	1	3,959	5,295	
所有株式数	—単元	86,224	3,350	47,506	15,235	1	29,219	181,535	101,987株
割合	—%	47.50	1.84	26.17	8.39	0.00	16.10	100.00	

(注) 1. 自己株式143,786株は「個人その他」に1,437単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2021年3月31日現在)

	株式の状況								単元未満株式の状況	
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上		計
株主数	7人	27	20	102	154	1,108	776	3,101	5,295	
割合	0.13%	0.51	0.38	1.93	2.91	20.93	14.66	58.56	100.00	
所有株式数	48,488単元	57,203	13,666	20,130	10,182	21,201	5,074	5,591	181,535	101,987株
割合	26.71%	31.51	7.53	11.09	5.61	11.68	2.80	3.08	100.00	

大株主の状況

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,078千株	5.95%	株式会社三井住友銀行	516千株	2.85%
日本生命保険相互会社	726	4.01	住友生命保険相互会社	516	2.85
明治安田生命保険相互会社	726	4.00	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	456	2.51
名銀みのり会	700	3.87	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	426	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	584	3.22	株式会社みずほ銀行	421	2.32
			計	6,153	33.97

従業員の状況

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
従業員数(単位：人)	1,948	1,906	1,856	1,839	1,839
平均年齢(単位：歳・月)	40.09	41.01	41.05	41.07	41.06
平均勤続年数(単位：年・月)	17.08	18.00	18.04	18.04	18.03
平均給与月額(単位：円)	438,305	432,961	438,686	442,982	444,126

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

	2017年4月1日	2018年4月1日	2019年4月1日	2020年4月1日	2021年4月1日
新卒採用(単位：人)	81	67	82	83	115

コンプライアンス（法令等遵守）の実践

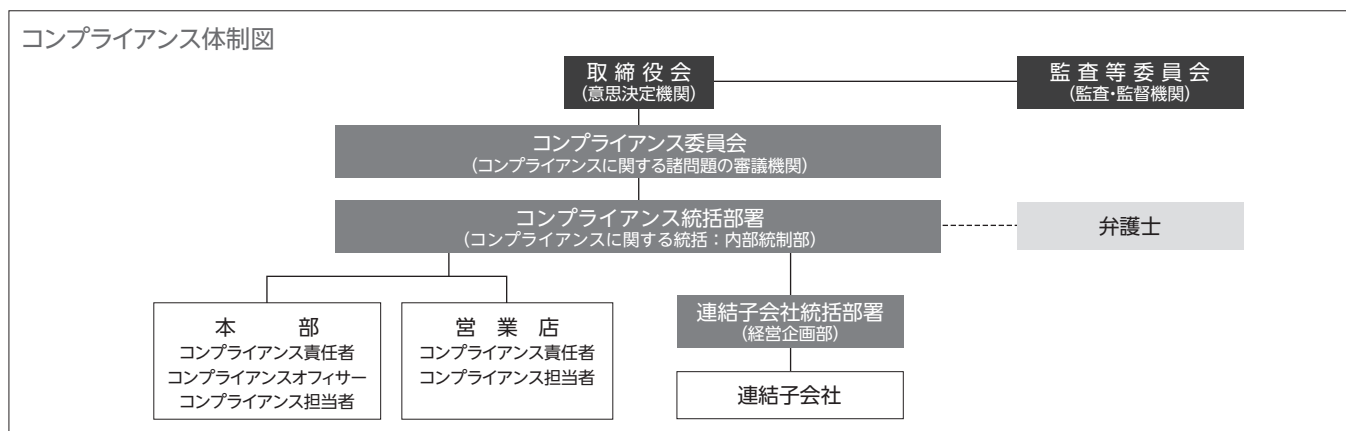
■ コンプライアンスの基本方針

「コンプライアンスの実践」を経営方針の一つに掲げて、お客さまへの説明・相談態勢の充実や法令等遵守態勢の強化、反社会的勢力との関係遮断・銀行取引からの排除など、日々の業務において、コンプライアンス態勢の強化・充実に取り組んでいます。

運営においては、外部弁護士を含めたコンプライアンス委員会を審議機関として設置し、毎月定例開催しています。また、コンプライアンスに関する諸事項は内部統制部が統括・管理しています。

毎年度、取締役会の決議を経て、役職員の法令等遵守に関する意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立等に向けた具体的施策を「コンプライアンス プログラム」として策定しています。このプログラムの達成状況はコンプライアンス委員会で審議しています。

さらに、全役職員が「コンプライアンス マニュアル」を手引書として、日々の研鑽に努めています。研修においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを充実させ、地域の皆さまから高い信頼を得られるように、努力を重ねています。



■ 個人情報保護への対応

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報をお客さまのご希望に沿って取扱うとともに、個人情報保護の観点から正確性・機密性の保持に努めるなど、個人情報を適正かつ安全に取扱うことが重要であると認識し、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定・公表しています。

この個人情報保護宣言に基づき、①個人情報に関する法令等の遵守、②個人情報の適正取得、③個人情報の取得・利用にお

けるその利用目的の特定及び当行のホームページ等での公表、④当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、苦情の相談窓口の設置等、個人情報の適正かつ安全な取扱いを実施しています。苦情やお問い合わせに対しては、迅速かつ誠意をもってお応えし、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めています。

■ マネー・ローンダリング等防止に向けた取組み

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、マネロン等）対策を経営上の重要課題として位置付け、取締役会をはじめとして経営陣の主導的な関与のもと、マネロン等防止に取り組めます。

また、管理態勢強化のため、内部統制部担当取締役をマネロン等防止責任者とし、「マネロン・テロ資金供与対策室」の設置、「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」の制定、公表を行っています。

◆名古屋銀行の管理態勢

区分	部署	役割
第1の防衛線（営業部門）	営業店等	方針や手続きを正しく理解し的確に実施
第2の防衛線（管理部門）	マネロン・テロ資金供与対策室、業務所管部等	第1の防衛線のモニタリングとサポート
第3の防衛線（内部監査部門）	内部監査部	マネロン・テロ資金供与対策の有効性の検証

■ 金融ADR制度への対応

当行は、指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と苦情対応手続及び紛争解決手段に関し、契約を締結しています。

○連絡先 : 全国銀行協会相談室
○電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772

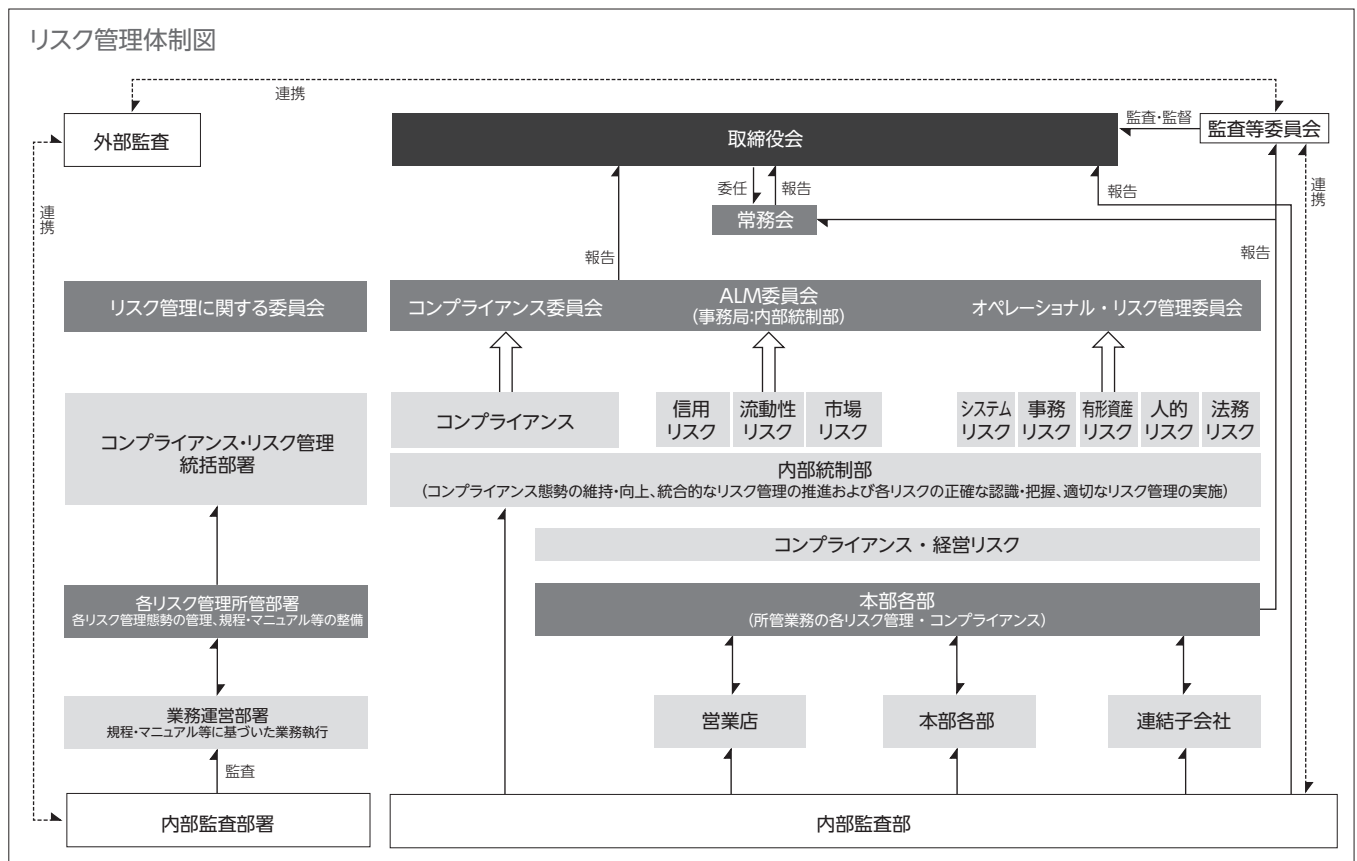
(2021年3月31日現在)

リスク管理体制

■ 経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっています。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金調達に関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切

にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。



■ リスク管理体制の状況

リスク管理については、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを統括する「ALM委員会」、システムリスク、事務リスク等を統括する「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実に努めています。また、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、外部より弁護士を

招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべき全てのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

■ 信用リスク管理と審査体制

一定の基準を超える案件については、本部審査部門の専門スタッフが個別案件毎に、より高度な審査・管理を行い、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

また、定期的に当行全体の貸出構成について分析・検討し、貸出先が特定の業種やお取引先に偏ることのないよう、また地域の中小企業・個人のお客さまを中心とした幅広い運用を行う

よう常に心掛けています。

そのほか、信用リスク計量化システムを導入し、貸倒れ発生の将来予測や、その減少のための方策について多面的に検討を行い、それを実践するとともに、審査能力・信用リスク管理能力アップのため、定期的な審査研修や本部スタッフによる臨店指導を行っています。

■ 市場リスク管理及び流動性リスク管理体制

有価証券やデリバティブ取引を中心とした市場リスクについては、各商品のBPV*1、VaR*2を毎日算出し、現状におけるリスクテイクの状況を経営陣に報告・管理する体制をとっています。また、流動性リスクについては、安定した資金繰りを最優先に考え、日次、週次、月次ベースでの管理を行っています。

※1：BPV（ベース・ポイント・バリュー）＝金利商品については該当通貨のイールドカーブが0.1%上昇した場合、株式についてはTOPIXが10%下落した場合の保有ポジションの評価損益の変動値。

※2：VaR（バリュー・アット・リスク）＝特定の保有期間、信頼区間のもと、保有ポジションが被りうる最大損失額を過去の実績から統計的手法により算出した推定値。

■ ALM（資産・負債の総合管理）体制

経営上重要な位置づけにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しています。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV、VaRなどの多面的な分析により的確に把握した上で、ALM運営にかかる重要事項について審議しています。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めています。

■ オペレーショナル・リスク管理体制

業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切なため、あるいは大規模地震・広範囲な停電等の外生的な事象により被るリスクをオペレーショナル・リスクといいます。

具体的には役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより被るリスク「事務リスク」、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備に伴うリスク「システムリスク」等があります。

当行では、お客さまの信頼を得るために、銀行業務の基盤となる情報システムの安定稼働及びセキュリティの強化を、ま

た、事務処理の正確かつ厳正な取扱いを心掛けることで、ミス・事故・不祥事件等の発生及びそれに付随する損失を未然に防止するよう努めています。

さらに、内部統制部を事務局としたオペレーショナル・リスク管理委員会を毎月開催し、事務リスク、システムリスク等について、総合的に把握・管理し、リスク対応方針等を審議するとともに、事務事故・システム障害等に対する再発防止策等の審議・検討を行っています。

■ 情報セキュリティ管理体制

お客さまの情報については、外部への漏洩や、紛失、改ざん及び災害による消失等の様々なリスクを充分認識した上で、こうした脅威から保護するための安全対策の方針を明確にするため、情報資産保護の基本方針、いわゆる「セキュリティポリシー」を制定しています。さらに、より具体的な規程として、情報の取扱いに関する規程である「情報管理規程」を、また、コンピュータシステムに関する管理規程である「システム関連リ

スク管理要領」を制定しています。

これに基づき、各支店本部に、それぞれ情報管理責任者を置き、所属職員に対する教育や、安全対策の徹底を図る等、顧客情報の厳正な取扱いと管理の実践に努めています。

また、サイバーセキュリティの維持向上を図るとともに、問題事象が発生した場合に備えて、その被害の低減と迅速な復旧対応を行うための環境及び体制づくりを行っています。

中小企業の経営改善及び地域活性化の取組み

■ 各取組みの基本方針について

(1) お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性及び経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

(2) 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3) 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

■ 当行の掲げる数値目標と実績

(1) 2020年度年間数値目標と達成状況

項目	目標	実績
M&A、事業承継の相談件数	550件	686件
創業計画の策定支援件数	100件	128件
返済条件緩和先の正常化支援先数	40先	14先

(2) 2021年度年間数値目標

項目	目標
M&A、事業承継の相談件数	550件
創業計画の策定支援件数	100件
返済条件緩和先の正常化支援先数	30先

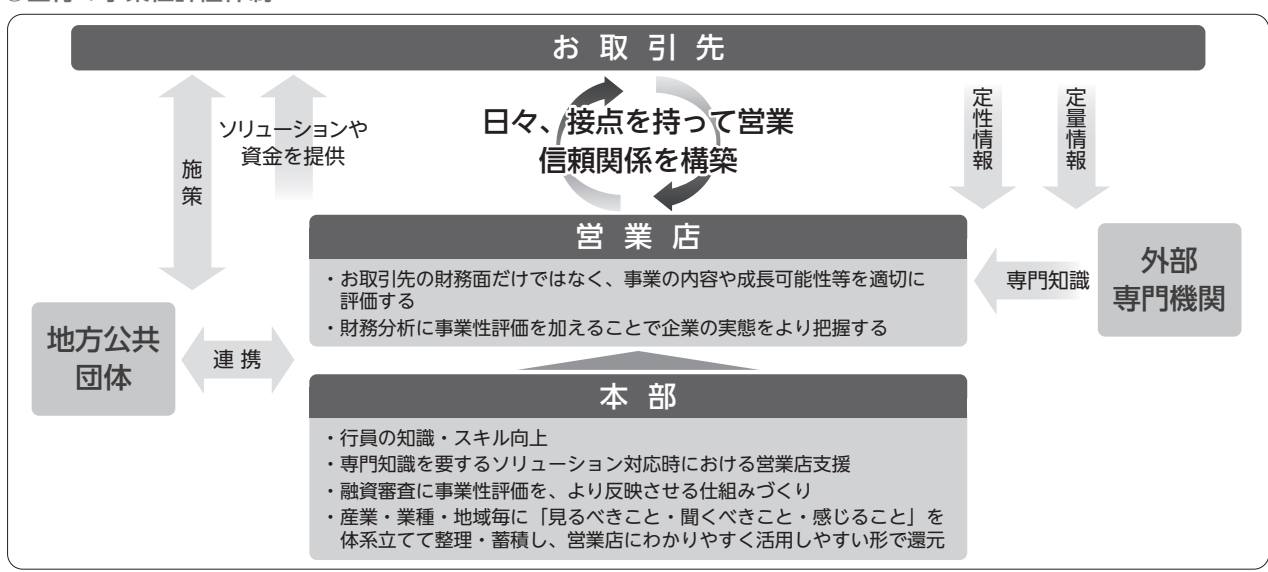
● 事業性評価への取組状況

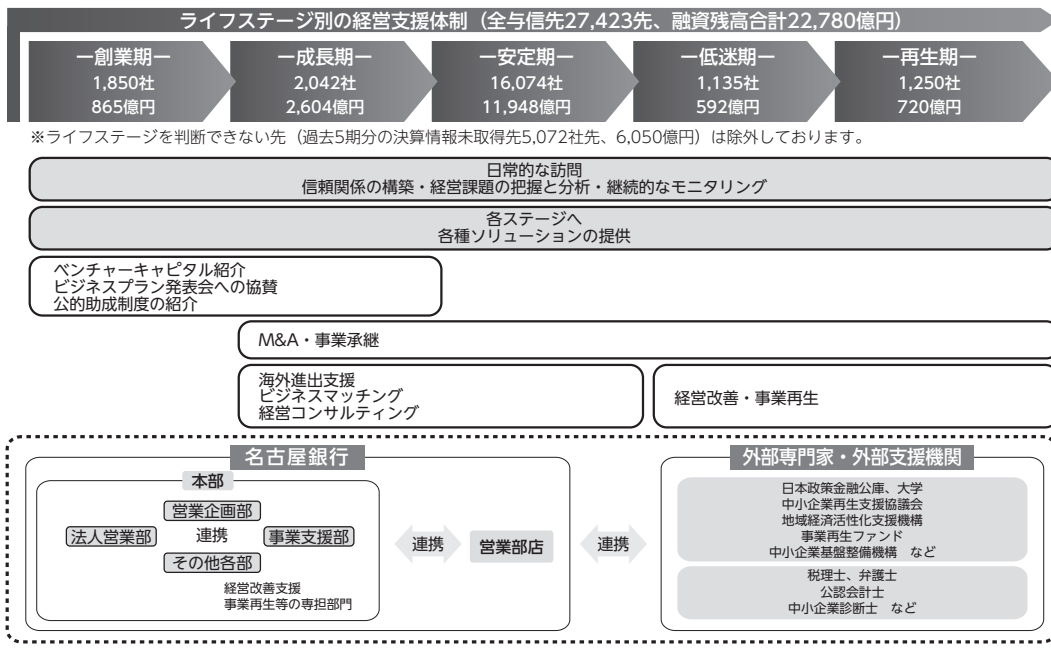
○ 事業性評価シートの活用

事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために2015年4月に事業性評価シートを作成いたしました。近年は、事業性評価シートに基づく、お客さまへの経営課題解決の提案を行う事案も増加しております。当行は、お客さまと共に経営課題に取組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

【実績】2021年3月末時点累計作成件数：6,662件

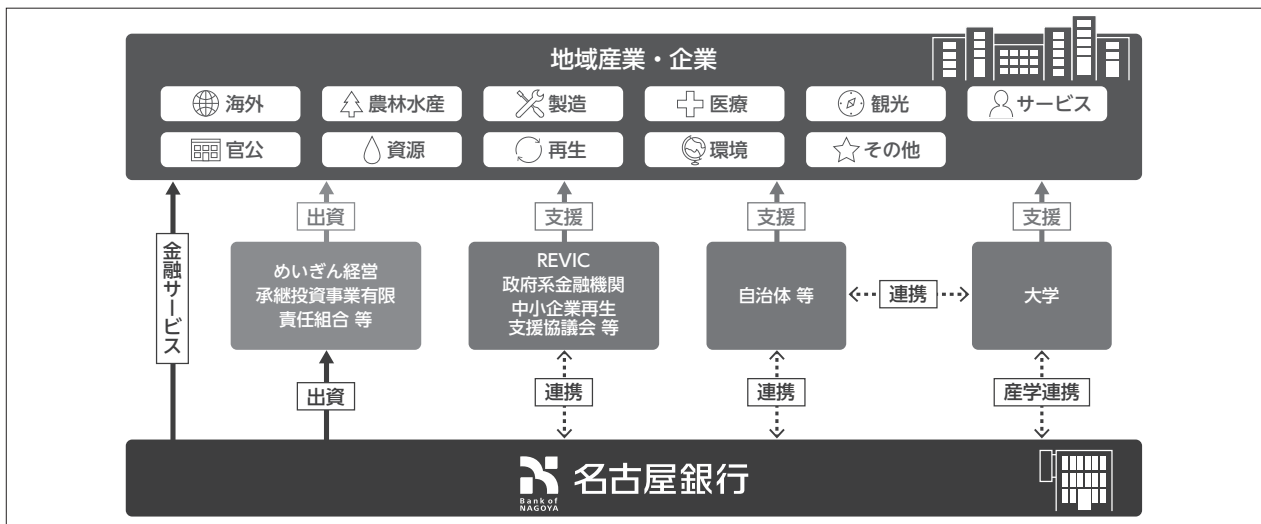
○ 当行の事業性評価体制





地域活性化への取組状況：地域連携推進チームの連携協定拡大

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を拡充しております。



〈地方創生に係る連携協定〉 1県13市町村、9団体
一宮市・犬山市・犬山商工会議所、小牧市・尾張旭市・半田市、清須市、江南市、岩倉市・岩倉市商工会、愛西市・愛西市商工会、日進市、愛知県、知多市・知多市商工会、豊明市、三井住友海上火災保険・インターリスク総研、大府市・大府商工会議所、中部大学、愛知工業大学
〈産業振興に係る連携協定〉 1市町村、13団体
公益財団法人あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、岡崎市、春日井商工会議所、愛知県商工会連合会、小牧商工会議所、稲沢商工会議所、江南商工会議所、犬山商工会議所、東海商工会議所、津島商工会議所、半田商工会議所、瀬戸商工会議所、蒲郡商工会議所
〈産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画〉
18市町村【認定連携創業支援事業者としての参画】
豊橋市、知立市、東海市・知多市、春日井市、岩倉市・大口町・扶桑町、日進市・豊明市・長久手市・東郷町、北名

古屋市・清須市・豊山町、みよし市、小牧市、犬山市
11市町村【連携協力金融機関としての参画】
名古屋市、大府市、東浦町、安城市、豊田市、津島市、江南市、あま市、愛西市、稲沢市、蒲郡市
〈中小企業支援業務連携に関する覚書〉 1市町村、1団体
碧南市・碧南商工会議所
〈事業承継支援業務連携に関する覚書〉 1団体
安城商工会議所
〈業務連携・協力に関する覚書〉 2団体
全国健康保険協会愛知支部、健康保険組合連合会愛知連合会
〈働き方改革にかかる包括連携協定〉 1団体
愛知労働局

*市町村・団体は締結日順に記載しております。
また、同時締結した市町村・団体は「・」で併記しております。